| | |
|---|---|
| 事例No. | 3084 |
| 公表年度 | R6 |
| 団体の属性 | 複数団体 |
| 団体名 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市 |

| | |
|---|---|
| 事例区分 | 行政改革 |

| | |
|---|---|
| タグ | ・事務の共同実施<br>・新たな政策手法の確立・活用 |

| | |
|---|---|
| 事例種類 | 自治体間連携 |

事例内容・タイトル

関西における広域的な行政課題への対応【関西広域連合の取組について】

出典

大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ（第4回）②

資料3

# 関西における広域的な行政課題への対応
# 【関西広域連合の取組について】

1　関西広域連合の概要

2　関西広域連合のこれまでの取組

3　関西における広域的な行政課題と取組方針

4　国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西

# 1　関西広域連合の概要

# 関西広域連合設立の趣旨

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

〔設立のねらい〕

## 1　地方分権改革の突破口を開く（分権型社会の実現）

中央集権体制と東京一極集中を打破し、地域の自己決定、自己責任を貫ける分権型社会を実現するため、一向に進まない国の地方分権改革をただ待つのではなく、広域課題に地域が主体的に対応できる現実的な仕組みづくりに向け、関西が全国に先駆けて立ち上がり、地方分権改革の突破口を開く。

## 2　関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体づくり）

関西全体の広域行政を担う責任主体を確立するため、既存の広域連携の取組とは異なる、執行機関と議会を有する新たな行政主体を設立し、東南海・南海地震に備えた広域防災対策、広域観光・文化振興、広域産業振興、広域的な救急医療連携、地球温暖化や自然保護等の環境対策、交通・物流基盤の一体的な運営管理等に取り組む。

## 3　国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）

各自治体の財政状況がより一層厳しさを増すなか、各団体の個性や資源を効果的に活用するとともに、地方支分部局を中心とした国の事務、権限のうち、広域自治体で担うべき事務について移譲を受けて、広域連合議会の監視のもとで広域連合が一元的に事務を担い、国と地方の二重行政の解消に取り組み、関西全体として、スリムで効率的な行政体制への転換を目指す。

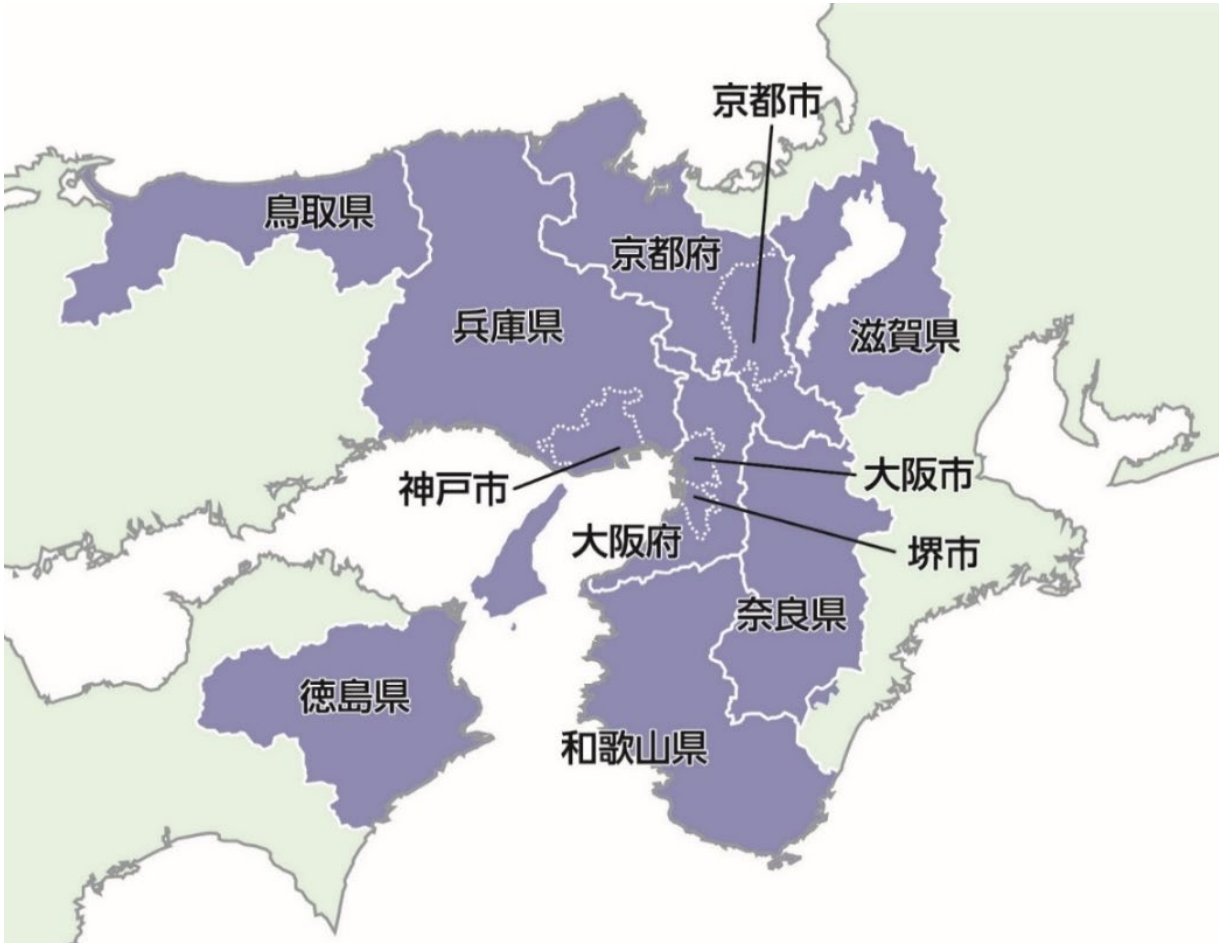
# 組織（１）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

**設立日**　平成22年12月１日

**構成団体**　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、
奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、
京都市、大阪市、堺市、神戸市
（連携団体：福井県、三重県）

※滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県は設立日から、大阪市及び堺市は平成24年４月23日から、京都市及び神戸市は平成24年８月14日から、奈良県は平成27年12月４日から参加



# 組織（2）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

**広域連合長**　三日月大造（滋賀県知事）

**副広域連合長**　西脇　隆俊（京都府知事）

**広域連合委員会**　広域連合の運営上の重要事項に関する基本方針及び処理方針を広域連合長が決定するに当たり、構成団体等の多様な意見を反映させるとともに、構成団体の長の主導のもとに各分野の事務事業を迅速に推進するため、構成団体の長が事務分野ごとの「担当委員」として執行責任を担う仕組みで、関西広域連合独自の組織。合議による組織運営を行う。

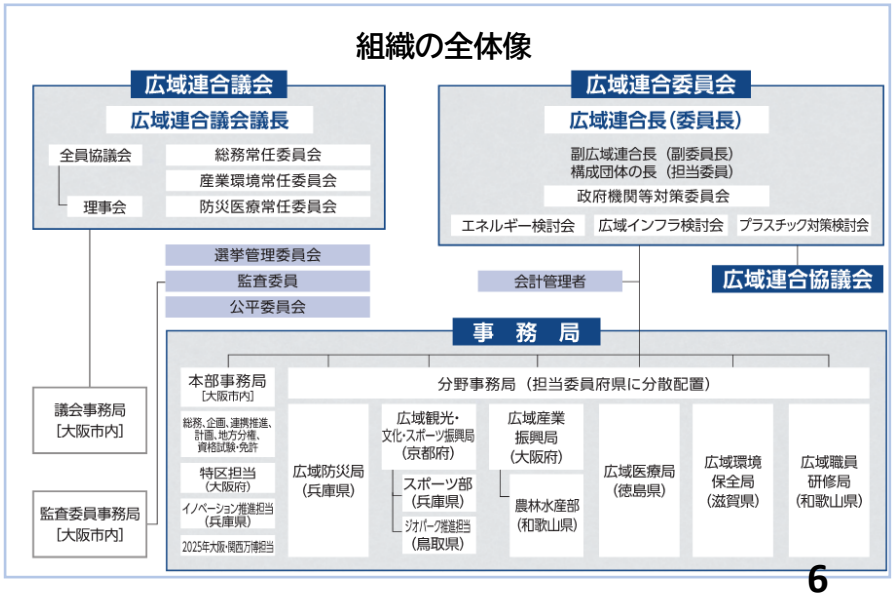
**担当委員**

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ■広域防災担当 | 兵庫県知事 | ■広域観光･文化･スポーツ振興担当 | 京都府知事 | ■広域産業振興担当 | 大阪府知事 |
| 副担当 | 奈良県知事 | 副担当 | 奈良県知事 | 副担当 | 大阪市長 |
| 副担当 | 神戸市長 | 副担当 | 京都市長 | 副担当 | 堺市長 |
| | | スポーツ振興担当 | 兵庫県知事 | 農林水産振興担当 | 和歌山県知事 |
| | | 副担当 | 鳥取県知事 | | |
| | | ジオパーク推進担当 | 鳥取県知事 | | |
| ■広域医療担当 | 徳島県知事 | ■広域環境保全担当 | 滋賀県知事 | ■広域職員研修担当 | 和歌山県知事 |

**広域連合議会**　広域連合の議事機関として、条例の制定改廃、予算の議決を行うなど、普通地方公共団体の議会と同様の権限を有する。構成団体の議会から選ばれた40名の議員で構成される。

**広域連合協議会**　広域連合の実施事業等はもとより、関西の課題と今後のあり方を踏まえた広域連合の将来像等について、住民等から幅広く意見を聴取し協議を行う。

**事務局**　総務企画、連携推進、計画、地方分権、資格試験・免許等の事務を所管する本部事務局を設置するとともに、その他の分野の事務を所管する分野事務局を担当委員府県に設置し、府県・市職員が広域連合職員を兼務する。



関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## ７つの広域事務と企画調整事務

| 分　野 | 主な取組内容 |
|---|---|
| 広域防災 | 南海トラフ巨大地震等の大規模広域災害への対策、災害発生時の広域応援・受援体制の強化 等 |
| 広域観光・文化・スポーツ振興 | 海外観光プロモーションの実施、ジオパーク活動の推進、広域スポーツの振興 等 |
| 広域産業振興 | イノベーション創出環境・機能の強化、高付加価値化による中堅・中小企業の成長支援 等 |
| 広域医療 | 広域的なドクターヘリの配置・運航、救急医療人材等の育成 等 |
| 広域環境保全 | 温室効果ガス排出量削減のための広域取組、府県を越えた鳥獣管理対策の取組 等 |
| 資格試験・免許等 | 調理師、製菓衛生師、准看護師、毒物劇物取扱者、登録販売者に係る試験の実施 等 |
| 広域職員研修 | 政策形成能力研修、団体連携型研修の実施 等 |
| 企画調整事務 | 大阪・関西万博、流域対策、様式・基準の統一等広域にわたる政策の企画調整 |

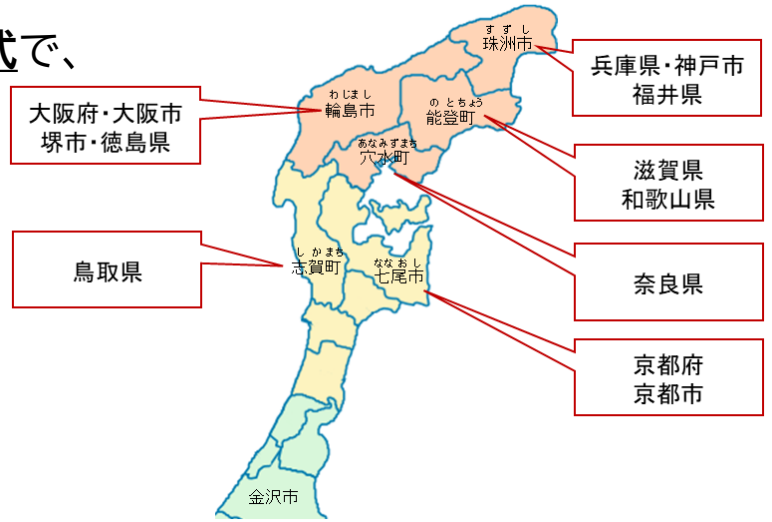
# ２　関西広域連合のこれまでの取組

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

○域内における人員や物資等の広域応援・受援体制の構築
○大規模広域災害を想定した広域対応の推進
　（広域ブロック知事会等との相互応援協定、民間事業者との協定、広域応援訓練の実施）
○災害時の物資供給の充実・強化
　（緊急時物資円滑供給システムの構築及び関西災害時物資供給協議会の設立）

## 大規模災害への支援

○東日本大震災（H23.3.11発生）への支援
・**震災発生の翌々日に広域連合委員会を開催、全国に先駆けてカウンターパート方式による支援を実施**
・応援職員の派遣　延べ61.2万人・日
○熊本地震（H28.4.14及び16発生）への支援
・**16日に災害対策支援本部設置、市町へのカウンターパート方式**で、
応援職員の派遣延べ3.5万人・日
○令和６年能登半島地震への対応
・**２日に災害対策支援本部設置、４日には第１回災害対策支援本部会議を開催**し、支援方針のほか、現地支援本部の設置及びカウンターパート支援先を決定、**各府県市から応援職員の派遣**
・これまでの支援実績（R7.2.1現在）
人的支援…地震：延べ約10万人・日、
豪雨：延べ約５千人・日、中長期派遣91人
物的支援…食料約50万食、飲料水約56万本等

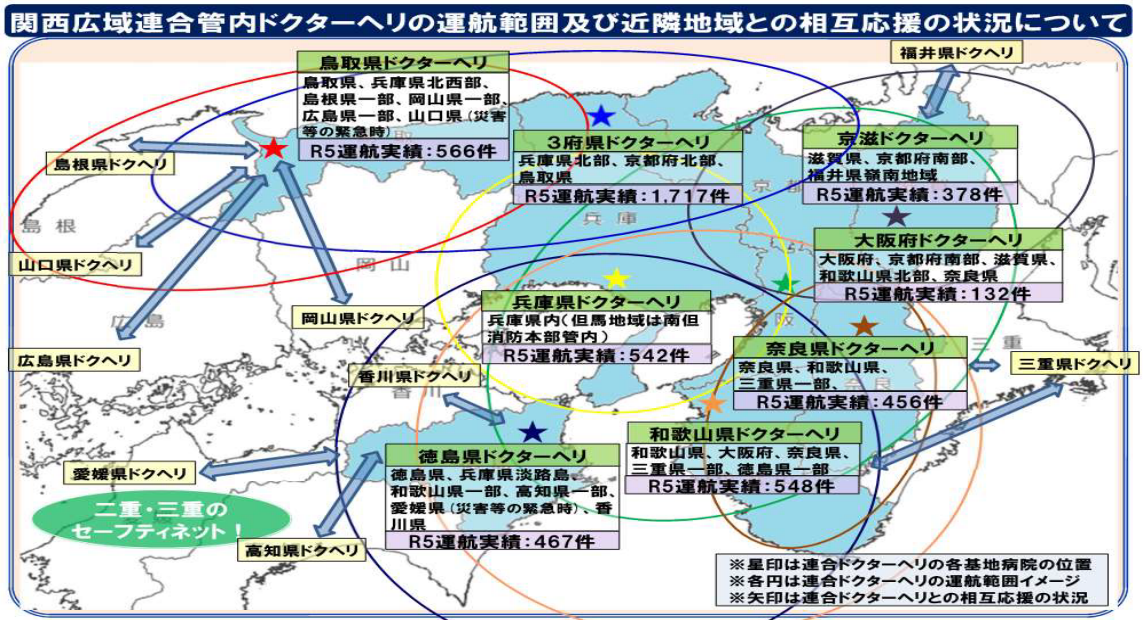


令和６年能登半島地震における
カウンターパート支援先

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## ドクターヘリ

○平成23年４月共同運航開始
○関西全体を府県域を越える「４次医療圏」と位置づけ、**管内８機体制でドクターヘリを運用し、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を確立**
○近隣地域との相互応援協定締結等により、「二重・三重のセーフティネット」を更に拡充




## 新型コロナウイルス感染症への対応

○**43回にわたる対策本部会議**での情報共有、統一メッセージの発出、国への要望・提案
○関西防災・減災プランに基づいた広域的な医療連携の実施
　・医薬品・医療資機材及び医療人材の広域融通調整、検査の広域連携、広域的な患者受入体制の連携
○経済団体との連携
　・医療物資・資機材の増産・流通拡大、マスクや防護服など物資を構成団体に提供
　・関西経済連合会からの寄付金を、検査用医療機器や感染防止用医療物資の購入経費に充当

# 広域環境保全

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

関西広域環境保全計画を策定し、「地球温暖化」「生物多様性」「資源循環」「環境学習」の４分野で施策を展開

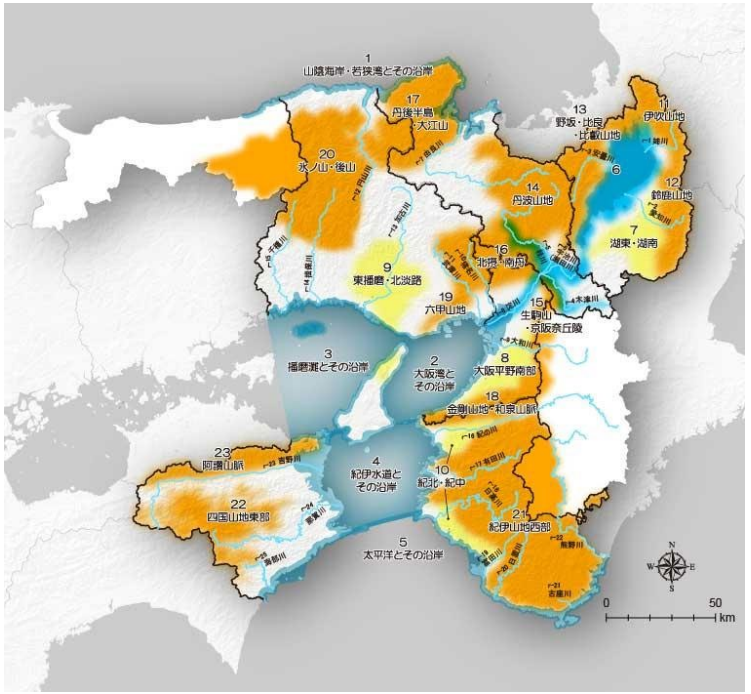
【取組の方向性】

（１）脱炭素社会づくり（地球温暖化対策）
　〇関西脱炭素社会実現に向けた取組の推進

（２）自然共生型社会づくり（生物多様性の保全）
　〇**関西地域カワウ広域管理計画の推進**
　　・広域的な生息状況等の調査による被害対策の推進
　〇**広域連携による鳥獣被害対策の推進**
　　・被害軽減に向けた仕組み作りや捕獲の安全管理支援
　〇**生物多様性の保全と持続可能な利用の推進**
　　・広域的な視点で最上流部の森林から最下流部の海域に至るまでの森・川・海のつながりを重視した「関西の活かしたい自然エリア」の活用

（３）循環型社会づくり（資源循環の推進）
　〇３Ｒ等の統一取組の展開

（４）持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）
　〇人材育成施策の広域展開

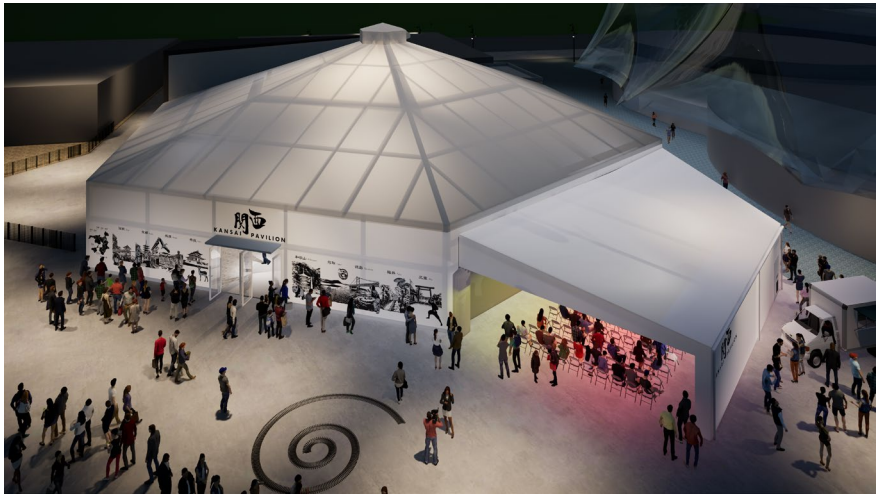


関西の活かしたい自然エリア（2016年選定）

## 2025年大阪・関西万博

○経済界と一体となった万博機運醸成

○関西パビリオンにおける構成団体等による展示・催事の実施

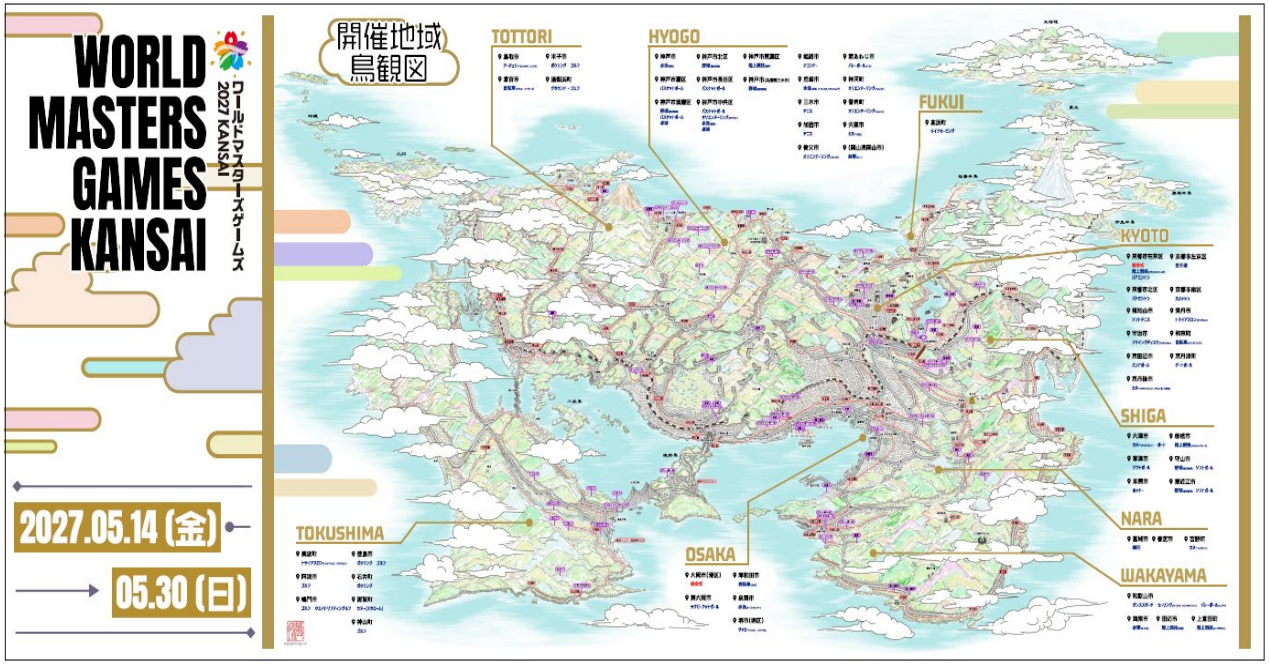



## ワールドマスターズゲームズ2027関西

○関西広域連合が招致を決定し、経済界とともに大会実施に向けて活動

○当初、2021年５月開催予定だったが、２度の延期を経て、2027年５月に開催することを決定

○関西全域で競技種目全35競技59種目、オープン競技全34競技を開催
参加目標：５万人
（日本人３万人、外国人２万人）




（出展）ワールドマスターズゲームズ2027関西ホームページ

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 関西広域産業ビジョンの推進

2040年度を見据えた関西がめざす将来像、目標及び成長の方向性を示した「関西広域産業ビジョン」に基づき、国や経済界等をはじめとした関係機関と連携を図りながら、関西が一体となって、関西経済の活性化に向けて取り組んでいる。

### ●関西がめざす将来像

**世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西**

国内外から「人・モノ・投資・情報」が集まり、イノベーションが生まれる地域

**産業を支える多様な人材が活躍する関西**

ライフスタイルに応じた働き方ができる環境で、多様な人材が活躍できる地域

### ●目標　2040年度の関西（広域経済圏）の　▶経済・産業の国内シェア　25%　▶ GRP額　約150兆円

### ●基本的な方向性

〇世界共通の課題解決に貢献する、関西の代名詞となりうる産業の確立
〇現状維持を超え、高付加価値化（新展開、深化）による持続的成長
〇競争力強化と魅力向上による成長の好循環を通じた、強みの脈々たる発揮

関西広域連合は、４つの※バリュー（存在価値）を発揮して、以下の取組を実施

〇関西スタートアップ・エコシステムの推進
〇グリーン分野のさらなる深化
〇ライフサイエンス分野における関西のポテンシャルの発信・強化
〇関西の産業力強化を目的とした広域的プラットフォーム構築
〇大阪・関西万博での関西の魅力発信
〇地域魅力の発信・マーケットの拡大支援
〇広報活動や情報紙等による発信　など

※４つのバリュー　・・・　シナジー・スケールメリット・スピルオーバー・ダイバーシティ

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

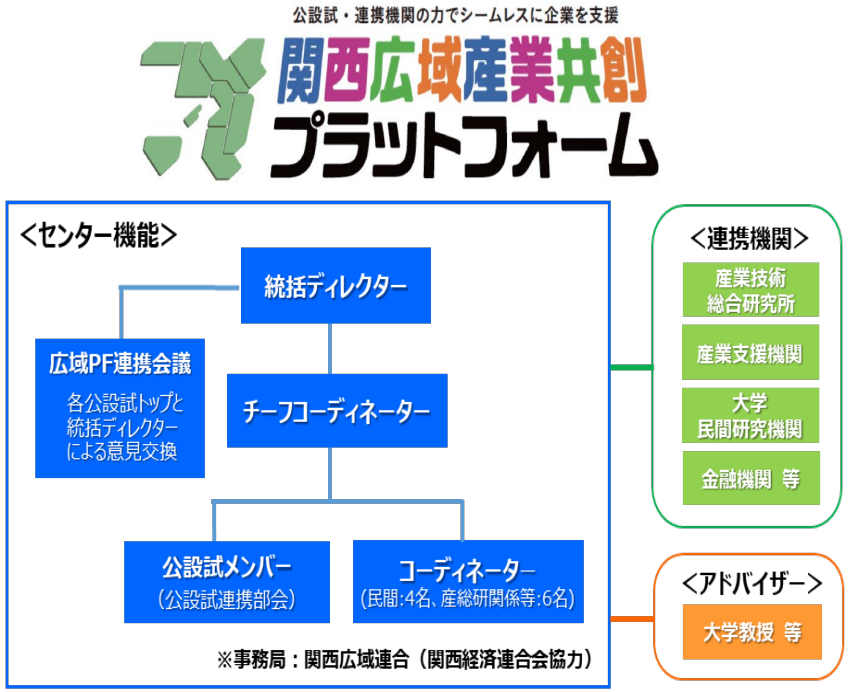
## 関西広域産業共創プラットフォーム

・関西でイノベーションが生まれる環境の創出を図るため、域内の11の公設試験研究機関を核に、大学、産業支援機関、金融機関など様々な機関が連携し、企業を入口（研究シーズ、市場ニーズ）から出口（事業化）までシームレスに支援するプラットフォームを、関西経済連合会と連携して令和４年11月に構築
・産業技術総合研究所や民間企業から派遣された様々な分野の専門家（11名）が統括ディレクター、チーフコーディネーターとコーディネーターとして、企業に対する伴走支援を実施

〔事業内容〕

○企業ニーズに応える事業化支援
- 企業からの相談に対応し、事業化レベルに応じた支援を実施
  相談案件　233件（令和７年２月末時点）
- ポータルサイト「かんさいラボサーチ」を設置し、
  域内公設試験研究機関の情報を集約して発信

○広域的プロジェクトの組成に向けた調査・企画事業
- 公設試験研究機関・産業技術総合研究所・大学等のシーズ（研究成果）の発掘と、 企業の事業化ニーズの探索を行い、双方をマッチング




※域内企業が他府県市の公設試験研究機関を利用する際の割増料金について、平成24年４月から解消している

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 関西スタートアップ・エコシステムの推進

KANSAI Startup Ecosystem

・国のグローバル拠点都市に京阪神が指定されたことと連動し、2021年からスタートアップ支援の取組をスタート
・優れた大学、研究機関、企業、支援機関等が集積し、世界に通じるイノベーション創出の潜在力があることが関西の強み
・この高いポテンシャルを活かし、研究開発型スタートアップ、いわゆるディープテック・スタートアップの一大拠点としてのブランド確立をめざして、国内外から投資を呼び込むための情報発信に取り組んでいる

○ 関西発スタートアップの情報や域内のスタートアップイベント、構成団体等の支援情報を集約したポータルサイトによる情報発信
○ 首都圏の投資家等に向けた、国内カンファレンス・ピッチイベントでの域内スタートアップ情報の発信
○ スタートアップ関連の海外メディアへのトピックス記事の掲載や有力データベースへの情報登録

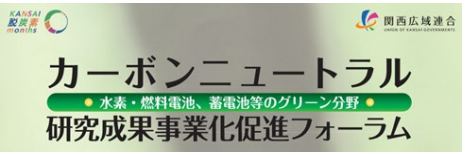


ポータルサイト



情報発信イベント

## グリーン分野におけるイノベーション創出




・関西には、バッテリーや太陽電池、燃料電池メーカーの生産拠点や研究開発拠点の集積に加え、大学や研究所などの研究機関も数多く集積
・市場拡大や関連ビジネスの創出が期待されるグリーン分野における関西の高い産業ポテンシャルを活かして「水素・燃料電池、蓄電池等のカーボンニュートラルに資する技術」をテーマに、域内を中心とした大学・研究機関等の研究成果を域内の企業に広く発信するなどにより、関西において当該分野のシーズの事業化や新規参入の促進を図っている。

# 広域観光振興（１）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 官民連携による広域観光誘客の推進

関西広域連合が**経済界とともに設立した広域連携DMO「（一社）関西観光本部」**を中心に、官民連携による強みを活かし、インバウンドの広域周遊促進に向けた観光プロモーション事業等を効果的に実施

〇広域観光ルートの造成

・関西各地に足を延ばしてもらえるよう、**共通のテーマやストーリーでつなぐ８つの広域観光ルート「THE EXCITING KANSAI」を造成**

・関西エリアの伝統、文化などのコンテンツを結ぶ関西サスティナブルツーリズムのモデルコース造成




〇関西観光情報の発信

・インバウンド情報誌「KANSAI OFFICIAL TOURIST GUIDE 2024-2025」及び関西広域マップの発行

・関西全域の観光情報をワンストップで提供する観光情報サイト「The KANSAI Guide」による発信







（参考：関西観光本部について）
〇設立：2014年７月　〇構成団体：自治体、経済団体、業界団体、観光推進団体等51団体　〇会員：264社
・関西２府８県（福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県）を対象エリアとした関西唯一の広域連携DMO
・関西の自治体、経済団体、観光振興団体、観光関連を中心とした民間事業者等が参画し、府県や官民の枠にとらわれない組織として、その自由度と広域性を発揮しながら、関西広域でのインバウンドをはじめとする、観光振興に取り組んでいる

# 広域観光振興（２）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 戦略的なプロモーションの展開

〇海外観光トッププロモーションの実施

・関西文化の魅力発信や万博への来場、万博を契機とした企業間交流や産業観光などを促すため、構成団体の首長等が、国や経済界とともに海外を訪れ、政府関係者や旅行関係団体等に対する観光プロモーションを実施

（平成30年：中国、平成31年：英国、フランス、令和５年：タイ、韓国、令和６年：シンガポール）

→　イル＝ド＝フランス州と関西広域連合の観光分野における協力活動展開のための覚書（2019年10月16日）

→　関西広域連合とタイ国政府観光庁との観光交流に関する趣意書締結（2024年８月２日）



## 外国人旅行者等の受入拡大の取組

〇通訳案内士の登録業務

・申請者の利便性向上と効率的な事務執行のため、通訳案内士の登録業務

〇通訳案内士等の人材育成

・全国通訳案内士のガイドサービスの質の更なる向上を図るためのセミナー・研修を実施　（令和５年：研修受講者数 445人）



## ジオパークを巡る周遊観光促進

〇ジオパークの魅力発信

・ジオパークを巡るファムトリップやジオパークの魅力の外国人向けフリーペーパーへの掲載

# 広域観光振興（３）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 大阪・関西万博に向けた取組

関西広域連合が呼びかけて、**民間企業や関経連等とともに設立した「EXPO2025関西観光推進協議会」**において、広域観光の促進を通じて、万博開催の効果を関西各地に波及させる取組を集中的に実施

### 「旅マエ」の取組

〇コンテンツの収集・整理、旅行商品の造成・販売
- 関西一円のコンテンツを収集し、タリフに収録（774コンテンツ）
- 旅行会社商談会への参加
- 旅行会社等への働きかけによる旅行商品の造成（275商品）

〇海外におけるプロモーション
- 海外旅行博、商談会、セールスコール等への参加（シドニー商談会、タイセールスコール、米・LATAS 等）






### 「旅ナカ」の取組

〇関西観光における人的サポート体制の充実
- 大阪・関西万博に向けた関西オンラインセミナー開催
- ファムトリップの実施（研修参加者　2023年～　延べ2,822名）

〇広域観光デジタルマップの構築
- 関西一円の観光コンテンツをデジタルマップにより視覚的に伝達





# ３　関西における広域的な行政課題と取組方針

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

# 関西新時代

KANSAIから
日本の未来をつくる！

## 阪神・淡路大震災から30年 住民の安全・安心の生活を守る防災力

○「防災庁」設置の議論をけん引
○南海トラフ地震を想定して関西全体で防災力強化
○大規模災害発生時等の応援・受援体制を確立

## 関西が担う日本（世界）の幸せのための産業力

○大阪・関西万博を生かしたイノベーションの創出
○経済界や大学等と連携した産業力の強化
○公設試験研究機関連携による研究開発の推進
○働く場や投資先として「選ばれる関西」へ！

## 自然の力・生態系サービスを大切に守る環境保全力

○流域自治の推進に向けた研究
○循環型社会実現への挑戦
○府県域を越えた連携型鳥獣害対策を推進
○脱炭素社会づくりを推進

## 地方分権の主体（受け皿）へ広域自治力

○広域連携による行財政改革の推進
○スケールメリットを最大限生かした広域行政課題の克服
○持続可能な広域自治体への成長
○新たな広域自治・行政の研究

## 日本の美とこころ　関西から世界へ発信文化力

○文化庁との連携促進
○世界へKANSAIブランドの発信強化
○「Creative KANSAI構想」の具体化
（文化芸術を核とし、ヒト・モノ・カネ・情報が集積する拠点となる）

# 広域自治力の向上

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

○第23次地方制度調査会答申を受けて、広域行政需要への対応と権限移譲の受入体制整備という趣旨の下創設された、広域連合制度を活用し、全国初の「広域行政ブロック単位の広域連合」として関西広域連合が設立されてから14年が経過

○日本で最初、唯一の府県域を越える広域自治体として、これまで実績を積み重ねてきた

○しかし、国と地方の役割分担の中で、「広域行政ブロック単位の広域連合」が法的に位置づけられておらず、この間、国からの事務・権限の移譲、関西以外の広域行政ブロック単位の広域連合の設立のいずれも全く進展が見られない

○地域の強みや実情に合わせた独自の施策を広域的に展開できるよう、**広域連合制度の抜本的な制度拡充を行い、都道府県域を越える広域自治体の設立を促進することが重要**

# 大規模災害に備えた広域防災力の強化

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

○令和６年１月に能登半島地震、９月には豪雨による甚大な被害が発生するなど、近年、自然災害が激甚化・頻発化

○令和６年８月には「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表され、令和７年１月にも「南海トラフ地震臨時情報（調査中）」が発表されるなど、南海トラフ地震、首都直下地震といった国難レベルの大規模広域災害のリスクが高まっており、これらの災害に備えることは喫緊の課題

○大規模災害時において、自ら被災する自治体には業務負担が集中するとともに、**保有するリソースや自治体の災害対応能力には限界があることから、国を含む広域での対応が必要**

○国難レベルの災害に対しては、**国、自治体、更に官民の関係機関等が一丸となり、国力を挙げて迅速に対応することが重要**

# 「大阪・関西万博」後の関西

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

○関西は、世界最大の都市圏である東京圏とともに、我が国における世界屈指の大都市圏

○大阪・関西万博は、2,820万人の来場が見込まれ、「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、健康・医療を始め、カーボンニュートラルやデジタル化といった取組を体現

○歴史や文化に加え、ものづくりや先端医療をはじめとする**関西の強みを世界にアピールする絶好の機会であり、**大阪・関西万博の開催を契機に関西が持つポテンシャルを最大限発揮し、**関西が国土の双眼構造の一翼を担うことにより、日本全体の発展につなげていきたい**

# ４　国土の双眼構造を実現し、分権型社会を先導する関西

# 広域自治力の向上（１）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 分権型社会の実現

地域自らが政策の優先順位を決定・実行できるよう、地方分権改革の推進に取り組むとともに、関西圏における広域行政の成果を積み重ね、国の事務・権限の移譲につなげていく。

## 支障・課題等

〇広域連合制度は、広域行政需要への対応と権限移譲の受入体制整備という趣旨の下に創設されたが、現行法制上、国と地方の役割分担として「国－都道府県－市町村」という行政体制が前提とされ、国の事務・権限の移譲が全く進んでいない

〇広域行政ブロック単位の広域連合が国に権限移譲を要請できる事務は、「当該広域連合の事務に密接に関連する国の行政機関の長の権限に属する事務の一部」に限定されている

# 広域自治力の向上（２）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 国への提案

**○国からの権限移譲の受入体制の整備**

**（１）「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の法制化**

・国と地方の役割分担の中に「広域行政ブロック単位の広域連合」を法的に位置づけ、国が本来果たすべき役割を除き、都道府県域を越える広域ブロックの行政を担うものであることを法制化すべき

**（２）国に移譲を要請できる事務の範囲の拡大及び具体的な基準等の明確化等**

・国に権限移譲を要請できる事務は、「当該広域連合の事務に密接に関連する国の行政機関の長の権限に属する事務の一部」に限定されている

・要請を受けた国の行政機関の長は、特段の支障等を立証できない限り、移譲に同意するものとすることを明確化すべき

**（３）国の事務・権限の移譲の実現を図る「地方分権特区（仮称）」及び「実証実験要請権」の導入**

・実証実験的に権限移譲を行い、その結果、移譲することに支障がない場合は権限移譲を行う「地方分権特区（仮称）」を導入すべき

**○関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組みの設置**

・第33次地方制度調査会において、大規模災害や感染症のまん延等の対応における国と地方のあり方が議論され、同調査会答申では、関西圏について、東京圏の都県等と国が協議により調整を行う枠組みが考えられるのと同様、新たに何らかの枠組みを設けることも考えられるとされた

・関西広域連合の実績を踏まえ、**大規模災害や感染症まん延等の国民の安全に重大な影響を及ぼす事態発生時には、関西として一体的な対応を行うため、関西広域連合と国が協議により調整を行う枠組みを設けるべき**

# 広域防災力の強化

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 国難レベルの大規模災害への対応に必要な措置

○防災庁の創設
○首都圏が被災した場合のバックアップ体制の構築

## 防災庁に期待する役割

○事前防災から復旧・復興までの総合的な施策推進
○大規模広域災害における官民連携による国全体の防災体制の構築

## 防災庁に必要な機能

○被災地支援の統括及び総合調整
○過去の災害経験や知見の蓄積、調査研究の一元化、及び災害対策専門人材の育成
○事前対応から復興に至るまでの取るべき対応のシナリオ化
○防災活動に係る装備等の研究開発や調達及び全国自治体への配備、災害時における当該装備等の被災自治体への応援調整
○各種民間支援団体・経済団体等との官民連携

## 国全体の防災体制の強靭化と双眼構造の確保

○首都圏が被災した場合においても他地域から防災機能をバックアップできる複数拠点の設置

## 国への提案

○**防災庁の拠点を**東京のほか、国の地方支分部局や官民の研究機関等が集積している**関西に設置**すること
○**防災庁の設置に係る検討においては、**阪神・淡路大震災を経験し、その後の被災地支援も実施することで得た知識・経験等を有する国内唯一の広域自治体である**関西広域連合と協議**すること

# 産業振興（１）

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 推進していきたい取組

**○工業系公設試験研究機関を中心とする域内リソースの活用により、関西からイノベーションを創出（関西広域産業共創プラットフォームの取組の深化）**

・域内の複数の公設試験研究機関や大学、企業、スタートアップ等による共同研究・開発プロジェクトの促進
・域内中堅・中小企業の製品・サービスの高付加価値化
・関西がポテンシャルを有する成長産業分野への域内中堅・中小企業の参入促進

## 支障・課題等

○イノベーション創出に向けて、公設試験研究機関、大学、企業、国の研究機関等の連携を促進し、産学官のネットワークを強化するために必要な、コーディネート人材の確保

○企業の製品・サービスの高付加価値化や成長産業分野への参入を技術面で支援する公設試験研究機関の機能強化
・保有する設備・機器の老朽化に伴う更新
・成長産業分野に対応する新たな設備・機器の導入

## 国への提案

○地域におけるイノベーションの創出に向けた産学官連携の取組が加速するよう、**国のネットワークを活かして全国の大学・研究機関から最適な専門人材等を紹介するスキームの検討**

○府県をまたがる産学官のプラットフォームで取り組むイノベーション創出に必要な、**公設試験研究機関の設備・機器の更新や導入などについての支援制度の創設**

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 推進していきたい取組

**〇関西スタートアップ・エコシステムの推進**
- 大学・企業等が集積する関西の強みを活かし、他エリアとの差別化、リソースの集積を可能とする、ディープテック分野におけるスタートアップ・エコシステムのブランド確立
- ブランド確立に向け、世界中のトップクラスのスタートアップやベンチャーキャピタル等が一堂に会する国際的なスタートアップイベントを通じた、効果的な情報発信や交流機会の拡大

## 支障・課題等

〇大阪・関西万博の会場内において、「Global Startup EXPO 2025（GSE）」が開催されることで関西のプレゼンス向上が期待されるが、ディープテック・スタートアップの一大拠点としてのブランド確立のためには、次年度以降も、国際的なカンファレンス等の大規模イベント等が継続的に開催されることが必要

## 国への提案

〇拠点都市を中心とする地域のスタートアップ・エコシステムの持続的な発展につなげるための仕組みとして、国主催の国際的なスタートアップイベントの継続的な開催が求められることから、**GSEを契機に関西で生まれた海外投資家やスタートアップとの関係を活かして、GSEの後継となる国際イベントを関西で継続開催してはどうか**。

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 推進していきたい取組

**〇カーボンニュートラル社会実現にむけた次世代エネルギーのサプライチェーンモデルの構築**

・関西には、水素やアンモニア、ｅ－メタン等の多様な次世代エネルギーの供給プロジェクトが存在する。また、エネルギーの大消費地である産業集積地が、臨海部だけでなく内陸部にも立地し、企業ニーズに応じた次世代エネルギーを、陸上や海上交通網等を通じて供給できるポテンシャルを有していることから、関西において次世代エネルギーのサプライチェーンモデルを構築し、供給コストの低減や需要先企業の増加をめざす。

## 支障・課題等

**〇次世代エネルギーのサプライチェーンモデルの構築**

・国が2030年度までの供給開始をめざしてサプライチェーン構築の実現可能性調査事業を実施しているところであり、現時点では、民間事業者による低炭素水素等のエネルギー供給事業のビジネス化は検討段階であるとともに、需要を面的に広げるための仕組みがない

## 国への提案

〇多種多様な次世代エネルギーの供給拠点や、需要先となる産業集積地が比較的狭い範囲に集中している地域である関西は、国が進めている次世代エネルギーのサプライチェーンの大規模拠点として適していることから、**関西をモデル圏域として、製造・貯蔵・輸送及び利用に係る設備とそれらをつなぐインフラネットワークの整備などの支援**を行い、日本における着実な供給開始につなげること

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 推進していきたい取組

**〇空飛ぶクルマのビジネス化の実現**－連合域内各地を結ぶ運航ネットワークの構築－

・大阪・関西万博を機に、空飛ぶクルマへの関心が高まるとともに、商用運航に向けた動きが加速化していくと見込まれるなか、ビジネス化の初期段階では、まずは観光分野での活用が想定されている。域内に豊富な観光資源を有し、海上や河川上を通って主要な観光地に運航ネットワークを形成できるという関西の特徴を活かし、産官学が連携してビジネス化に向けた取組みを推進

## 支障・課題等

〇空飛ぶクルマの商用運航に向けた法制度の整備や、運航に不可欠な離着陸場（バーティポート）の整備

## 国への提案

〇バーティポートに関するものをはじめ、商用運航に必要な制度整備をさらに進めるとともに、**多様な事業者が使用できるバーティポートを先行して整備する事業者の初期投資に対し支援する**ことなどにより、ビジネス化に向けた事業者の取組が進みつつある関西において、早期に商用運航を実現し、各地へと広がる運航ネットワークの構築を進めていく

# 観光振興

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

## 推進していきたい取組

2024年の訪日外客数は、3,687万人と過去最高となる一方で、その訪問先は一部の地域に集中。観光客の来訪を、一部の地域のみならず、関西各地の地域振興につなげていくため、以下の取組を推進したい。

〇関西の多様な魅力を活かした広域周遊観光の推進
〇外国人旅行者への情報発信など広域周遊を促すための環境整備
〇通訳案内士など観光を担う人材の育成
〇これらを推進するための体制の強化

## 支障・課題等

〇構成団体からの拠出金により運営している関西広域連合は、防災、医療など広範な分野における広域行政を担っていることから、広域観光の促進に充当できる予算は限定的

## 国への提案

〇引き上げが議論されている国際観光旅客税について、広域観光行政に係る財政需要を踏まえ、**税収の一定割合を財源に、柔軟に活用できる自由度の高い交付金制度を設ける**など、財政支援を行っていただきたい

# おわりに

関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

○今国会の施政方針演説において、都道府県域を越えた広域連携の新たな枠組みである「広域リージョン連携」を強力に推進し、自治体同士の広域連携を抜本的に強化することが示されるなど、「広域行政ブロック単位の広域連合」が担う役割の重要性は益々高まっている

○日本で最初、唯一の府県域を越える広域自治体として広域課題への取組実績を積み重ねてきた関西広域連合が、広域自治を進展・深化させ、分権型社会の実現に向け取り組んでいく